

各位

2022年8月2日

会 社 名 日本ビジネスシステムズ株式会社 代表 者名 代表取締役社長 牧田 幸弘 (コード番号:5036 東証スタンダード市場) 問合 せ 先 執行役員 勝田 耕平 (TEL, 03-6772-4000)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022 年8月2日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。 今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022 年 9 月期(2021 年 10 月 1 日~2022 年 9 月 30 日)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】 (単位:百万円、%)

	決算期	期 2022 年 9 月期 (予想)			2022 年 9 月 第2四半期累記 (実績)	2021 年 9 月期 (実績)		
項目			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上	高	85, 444	100.0	13. 9	37, 831	100.0	74, 954	100.0
営業	河 益	3, 513	4. 1	54. 5	2, 558	6. 7	2, 273	3. 0
経常和	河 益	3, 551	4. 1	50. 2	2, 570	6. 7	2, 363	3. 2
当期(四章	半期) 益	2, 129	2. 4	36. 4	1, 526	4. 0	1, 560	2. 1
1 株当たり当期 (四半期) 純利益		10	108円42銭		77円77銭		79円51銭	
1株当たり	配当金	3	80円00銭		0円00釒		20 円	00 銭

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
 - 2. 2021 年 9 月期(実績)及び 2022 年 9 月期第 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
 - 3.2022年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による自己株式の処分株式数(2,438,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分に係る株式数(最大365,700株)は考慮しておりません。
 - 4. 2022 年 6 月 3 日付で、株式 1 株につき 500 株の株式分割を行っております。上記では、2021 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益及び 1 株当たり配当金を算出しております。

【2022年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

国内IT市場は堅調な成長を遂げた2019年から一転し、2020年4月7日の緊急事態宣言後、ITサービス事業者は活動が大幅に制限されたことで成長が鈍化しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響でニューノーマルへの対応ニーズ(非対面/非接触を前提とした生活スタイル、ビジネスモデル変革、働き方改革、社会保障や行政のデジタル化など)が生まれ、企業、政府、消費者レベルでデジタル変革投資が活性化されつつあります。

このような環境のもと、当社グループはマイクロソフト ジャパン パートナー オブザ イヤー*1を2021年も受賞し、9年連続の受賞となりました。マイクロソフト社の有力パートナーとしてMicrosoft365 (Teams、Outlook など)を中心としたクラウドサービスの導入と利活用支援によって、顧客の働き方改革を推進しております。また、今後はクラウド環境への移行を加速する顧客のニーズに応えるべく、システム環境構築だけでなく顧客のDX (デジタルトランスフォーメーション)成果に繋がる価値のデザインから構築、利活用促進までを一気通貫で担えるソリューション提供力を強化しており、Microsoft AzureやDynamics365などのマイクロソフト社のクラウド製品群や国内外のISV (独立系サービス企業)の製品群に対する技術力を強化して参ります。

2. 業績予想の前提条件

当社全体の見通しに記載した市場動向や顧客動向、競合状況を踏まえ、損益計画を策定しております。

セグメント別では、マイクロソフト社を中心としたクラウドサービスの導入にむけたコンサルティング、計画策定、導入、開発などを担うクラウドインテグレーション事業はコロナ禍において大型案件の延期等により一時的に売上減が見込まれましたが、2020年12月頃より復調傾向にあります。顧客企業による投資見送り案件の再開、リモートワーク対応やITインフラの見直し、DXを支援する業務アプリとインフラのアジャイル開発需要を見込み、堅調に成長すると見込んでおります。

クラウドサービス導入後における保守・運用、利活用の提案などを担うクラウドサービス事業においては、安定収益事業であるITインフラの保守運用に加え、マイクロソフト社のクラウド製品に周辺サポートアプリを加えたマネージドサービスでの需要拡大を見込んでおります。

マイクロソフト社を中心としたクラウドソリューションに係るライセンス、及びPCやサーバーなどの関連機器のリセールを担うライセンス&プロダクツ事業に関しては、国内のクラウドシフトの移行の気流に合わせ、マイクロソフト社のクラウドライセンスは前期に引き続き取扱いの増加が見込まれます。ハードウエアに関しては大きな成長を見込む市場ではないものの、オンプレミスとクラウドのハイブリッド環境構築の需要拡大に伴う取扱いの増加を見込んでおります。

当社が提供するクラウドインテグレーション事業、クラウドサービス事業、ライセンス&プロダクツ事業は、顧客のクラウド化が進む中で市場は成長しており、当社としてはこの傾向は継続すると想定しております。今後につきましてもコンサルティングサービスやビジネスアプリケーション領域、クラウドマネージドサービス領域におけるサービスの立ち上げにより、さらなる利益率の改善を目指して参ります。

以上の結果、2022 年 9 月期の通期業績見通しにつきましては、2022 年 4 月までの実績値、5 月以降はそれまでの実績を勘案して見通しを立て直したものを 2022 年 5 月に策定しており、売上高 85,444 百万円(前期比 13.9%増)、営業利益 3,513 百万円(同 54.5%増)、経常利益 3,551 百万円(同 50.2%増)当期純利益 2,129 百万円(同 36.4%増)を見込んでおります。

(1) 売上高

当社は特に売上高 5,000 億円以上または従業員数 5,000 人以上の規模のエンタープライズ企業をターゲットとしてアカウント体制を強化していくとともに、市場成長率の高

いクラウド市場における事業展開を加速させることで、2022 年 9 月期売上高は、85,444 百万円(前期比 13.9%増)を計画しています。

2022 年 9 月期の業績予想は、2022 年 4 月までの実績値、5 月以降は、それまでの実績を勘案して見通しを立て直したものを 2022 年 5 月に策定しており、営業部門が管理するパイプライン案件の活動ステータス(受注済、受注確認中、見積中、提案中、商談前または商談中)のうち、業績予想策定時点で受注済、受注確認中、見積中、提案中のステータスとなっている予測値を全額積み上げて、算出しています。

クラウドインテグレーション事業においては、エンタープライズ企業のITインフラ 構築案件やクラウド化に関わるインテグレーション案件が増加傾向にあり、売上高は、 18,502 百万円(前期比 9.1%増)を見込んでおります。

クラウドサービス事業においては、当期は大型の新規案件の稼働などにより、売上高は、13,139百万円(前期比22.3%増)を見込んでおります。

ライセンス&プロダクツ事業においては、マイクロソフトライセンスの販売は前期に引き続きクラウド需要の高まりを背景に伸長し、ハードウエアなどの物販に関してはほぼ前期並み程度と見込んでおり、売上高は、53,699 百万円(前期比 13.7%増)を見込んでいます。

(2) 売上原価

売上原価は主に仕入原価、労務費で構成されており、サービス提供部門ごとに売上計画に基づき想定される人員計画や外注費計画を積み上げて算定しております。2022年9月期については、主にライセンス&プロダクツ事業の売上拡大に伴う仕入原価52,131百万円(前期比14.1%増)やエンジニア部門の体制強化のための労務費18,006百万円(前期比9.9%増)などが増加要因となっており、売上原価は75,066百万円(前期比13.0%増)を計画しております。

セグメント毎では、クラウドインテグレーション事業の主な売上原価は、労務費及び 仕入原価であり、売上計画に合わせて、それぞれ人員体制やサービスを提供するために 必要となる労務費や仕入原価などを積み上げ計画を立てています。

体制強化の計画により期中のキャリア採用 14 名や新入社員約 90 名の配属計画や外部人材活用の増加により労務費は 10,234 百万円(前期比 4.9%増)を計画しております。仕入原価は、受注済から見積中のステータスとなっているパイプライン案件の積み上げを参考としておりますが、前期は一部大型案件で外部企業への業務委託が発生したことにより、仕入原価が上昇しており、当期は同様の事象が見込まれないため、当期の計画では 823 百万円(前期比 40.8%減)となっております。結果として売上は前期に比べて9.1%増となっているものの、仕入原価の減少により、売上原価はほぼ前期並みの 13,100百万円(前期比 2.5%増)を計画しています。

クラウドサービス事業の主な売上原価は労務費であり、クラウドサービスの売上計画に合わせた人員計画(期中の22名のキャリア採用計画や新入社員の配属約50名)や新規プロジェクトへの人員補強により、労務費は7,772百万円(前期比22.8%増)を計画しています。結果として売上原価は9,804百万円(前期比22.7%増)を計画しています。

ライセンス&プロダクツ事業の主な売上原価は、ライセンスやハードウエアなどの仕入原価であり、売上計画に合わせて仕入原価の計画を立てており、売上原価は 52,131 百万円(前期比 14.1%増)を計画しています。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、販売費は主に広告宣伝費、一般管理費は主に営業 部門及びコーポレート部門の人件費と管理費等で構成されております。

販売費についてはインターネット広告等の広告費と上場に起因した関連イベント費 用等の広告宣伝費として 100 百万円を見込んでいます。

一般管理費においては、給与手当等の人件費について、営業部門の32名の増員、及びコーポレート部門10名の増員を加味した人員計画に基づき算出しており、2022年9月期においては4,166百万円(前期比5.3%増)を計画しております。また、業務委託費

としてシステムサポート利用に係る費用として 92 百万円(前期比 16.0%減)や、上場準備に係るコンサルティング費用等として 73 百万円(前期比 17.5%減)を計画しております。

上記の結果、販売費及び一般管理費については、6,864 百万円(前期比 10.3%増)を見込んでおり、営業利益につきましては、3,513 百万円(前期比 54.5%増)を計画しております。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は業績予想策定時点で個別に見積もれるものを見込んでおり、受取利息配当金15百万円や雑収入等144百万円により184百万円(前期比9.4%減)、営業外費用は借入利息37百万円や借入契約の組成手数料等41百万円により146百万円(前期比29.2%増)を見込んでおり、経常利益については、3,551百万円(前期比50.2%増)を計画しております。

(5) 特別損益、当期純利益

現段階で特別利益は見込んでおりません。特別損失においては、2022年9月期第2四半期に関係会社株式の減損71百万円、及び固定資産減損11百万円を実施しております。なお、当期中の追加の計上は見込んでおりません。以上の結果、当期純利益は、2,129百万円(前期比36.4%増)を計画しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

「用語解説]

*1 マイクロソフト ジャパン パートナー オブ ザ イヤーとは…マイクロソフト パートナー ネットワーク (MPN) にご参加いただいているコンピテンシー取得パートナーのうち、特に優れた実績を築き上げ、お客さまからの厚い信頼を獲得されたパートナーを表彰する制度です。

2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月2日

日本ビジネスシステムズ株式会社 上場会社名

上場取引所 東

TEL 03 (6772) 4000

コード番号

代表者

5036

URL http://www.jbs.co.jp (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 牧田 幸弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 勝田 耕平

四半期報告書提出予定日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業和	営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2022年9月期第2四半期	37, 831	_	2, 558	-	2, 570	_	1,526	-	
2021年9月期第2四半期	_	_	_	-	_	_	-	-	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
2022年9月期第2四半期	77.77	-
2021 年 9 月期第 2 四半期	_	_

- (注) 1. 2021年9月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年9月期第2四半 期の数値及び2022年度9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 - 2. 当社は、2022年6月3日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。当事業 年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	37, 759	14, 666	38.8
2021年9月期	29, 489	13, 338	45. 2

(参考) 自己資本

2022 年 9 月期第 2 四半期 14,666百万円 2021 年 9 月期 13,338百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2021年9月期	_	0.00	-	10, 000. 00	10,000.00			
2022年9月期	_	0.00						
2022年9月期 (予想)			_	30.00	30.00			

(注) 1. 当社は、2022年6月3日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。2021年 9月期の配当金については分割前の金額を記載しております。また、2022 年 9 月期(予想)の配当金 の額は、当該株式分割後の予想の配当金の金額を記載しております。

3. 2022 年 9 月期の業績予想 (2021 年 10 月 1 日~2022 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	85, 444	13.9	3, 513	54.5	3,551	50.2	2, 129	36. 4	108. 42	

(注) 1. 当社は、2022年6月3日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。2022年 9月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」につきましては、2022年9月期の期首に当該株 式分割が行われたと仮定して算定しております。また、公募による自己株式の処分株式数 (2,438,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分に係る株式数 (最大365,700株) は考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無④ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)
 - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)
 2022年9月期2Q 26,555,500株 2021年9月期 2Q 26,555,500株 2021年9月期 6,926,000株
 ③ 3 期中平均株式数(四半期累計)
 2022年9月期2Q 26,555,500株 2021年9月期2Q 一株
 - (注) 1.2021年9月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載 しておりません。
 - 2. 当社は、2022 年6月3日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提の基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4.「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2)四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4)四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。 なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同 四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

また、第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を適用しております。詳細は、「(4)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2021年10月1日~2022年3月31日)における国内経済は、オミクロン株による新型コロナウイルス感染症の再拡大により、まん延防止等重点措置が再適用され、足元の経済活動が大きく制限されました。また、原油価格や原材料価格の上昇が個人消費に与える影響、ウクライナ情勢等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内 IT 市場においては、生産性向上や業務効率化のみならず、デジタル技術を活用したビジネスプロセスおよびビジネスモデルの変革を伴う「働き方改革」や「DX (デジタルトランスフォーメーション)」を軸としたニューノーマルへの対応ニーズが拡大し、システム投資需要が高まっております。また、各企業においてクラウドシフトが加速する中、クラウドテクノロジー・サービスへのノウハウ獲得や IT ベンダーに依存したシステム設計・開発の見直しといったニーズが増加しています。

このような環境のもと、当社は市場拡大が続くパブリッククラウド市場において、マイクロソフト社製品を中心に、価値のデザインから構築、利活用促進までを一気通貫で担えるソリューション提供力を強みに、大手エンタープライズを中心とした取引の拡大を実現してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は37,831百万円、営業利益は2,558 百万円、経常利益は2,570百万円、四半期純利益は1,526百万円となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

(クラウドインテグレーション事業)

当第2四半期累計期間は、前事業年度における好調な受注を背景に、特に製造・流通業界における大手エンタープライズを中心に、Azure・D365の導入を担うビジネスソリューションと、M365を中心としたコンサルティング・ソリューション提供を担うモダンワークプレイスが引き続き好調に推移し、売上高は9,299百万円となりました。利益面においては、エンジニアの高い稼働率およびアウトソーシングの活用による原価低減および受注単価の改善によって、セグメント利益は1,676百万円となりました。

(クラウドサービス事業)

当第2四半期累計期間は、クラウド利活用における保守・運用・改善について、新規の大口 案件に伴うお客様への常駐サービスの増加に加え、自社サービスを含む各種クラウドサービ スが堅調に推移し、売上高は 6,091 百万円となりました。利益面においては、売上成長およ びコスト削減の効果により、セグメント利益は988百万円となりました。

(ライセンス&プロダクツ事業)

当第2四半期累計期間は、マイクロソフト社のライセンス販売が好調に推移したことに加え、ISV 需要の高まりによってソフトウェア製品の販売が伸長し、売上高は22,432 百万円となりました。利益面においては、マイクロソフト社との協業によるインセンティブの増加や各顧客との採算改善に向けた交渉の成果により、セグメント利益は937 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は 20,999 百万円となり、前事業年度末に比べ 4,648 百万円増加いたしました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産が 6,064 百万円増加し、現金及び預金が 847 百万円減少したことによるものであります。固定資産は 16,759 百万円となり、前事業年度末に比べ 3,621 百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が 2,395 百万円増加し、無形固定資産が 16 百万円減少、投資その他の資産が 1,242 百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は37,759百万円となり、前事業年度末に比べ8,269百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は 16,972 百万円となり、前事業年度末に比べ 6,053 百万円増加いたしました。これは、主に買掛金が 2,503 百万円増加し、短期借入金が 2,666 百万円増加したことによるものであります。固定負債は 6,119 百万円となり前事業年度 末に比べ 887 百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金が 920 百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は23,092百万円となり、前事業年度末に比べ6,941百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は14,666百万円となり、前事業年度末に比べ1,327百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が1,320百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は38.8%(前事業年度末は45.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の第2四半期会計期間末残高は、3,168百万円(前事業年度末4,015百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が860百万円減少し、現金及び現金同等物に係る換算差額により13百万円増加したことによるものです。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のと おりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、252百万円の減少となりました。

これは主に、税引前四半期純利益 2,486 百万円、仕入債務の増加額 2,503 百万円による増加があった一方で、売上債権及び契約資産の増加額 5,795 百万円、法人税等の支払額 427 百万円による減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、3,952百万円の減少となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出 2,615 百万円、敷金及び保証金の差入による支出 868 百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、3,344百万円の増加となりました。

これは、長期借入金の返済による支出 429 百万円、配当金の支払額 392 百万円による減少があった一方で、短期借入金の純増加額 2,666 百万円、長期借入れによる収入 1,500 百万円による増加があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2022年8月2日の「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は、現在入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部 前事業年度 (2021年9月30日) 当第2 四半期会計期間 (2022年3月31日) 資産の部 現金及び預金 (契取手形及び売掛金 (多の69) 1.5 (33 (48) (49) (49) (49) (49) (49) (49) (49) (49			(単位・ロガロ)
 資産の部 流動資産 現金及び預金 9,069 一 受取手形及び乗掛金 9,069 一 受取手形及び乗掛金 853 669 その他 2,470 2,066 貸倒引当金 点 58 点 39 流動資産合計 16,351 20,999 固定資産 連納及び建物附属設備(純額) 土地 4,237 5,618 その他(純額) 有形固定資産合計 4,427 5,618 その他(純額) 有形固定資産合計 510 493 投資その他の資産 その他の資産 その他の資産 その他の資産合計 13,138 16,759 資産合計 資産合計 3,144 4,337 資産合計 資産合計 資産合計 29,489 37,759 資産合計 資産合計 29,489 37,759 資産合計 資産会計 29,489 37,759 資産の部 流動負債 指の部 流動負債 提供人金 14,42 6,946 短増入金 2,800 78 末本法法人权等 146 1,669 受注損失引当金 3(1,41 1,085 58 58 58 59 14 10,918 16,692 投資債 その他 22 11 10,918 16,972 固定負債 日本会会 4 76 91 その他 23 60 11 4 4 6 16 16		前事業年度	当第2四半期会計期間
読動資産 現金及び預金 4,015 3,168 20取手形及び売掛金 9,069 -	The street of the	(2021年9月30日)	(2022年3月31日)
現金及び預金			
受取手形及び売掛金 9,069 - 15,133 棚卸資産 853 669 その他 2,470 2,066 会易9 活動資産合計 16,351 20,999 図 図 39 適時資産合計 16,351 20,999 図 図 39 適時資産合計 16,351 20,999 図 図 39 適時資産合計 16,351 20,999 図 39 図 39 適齢 20,999 図 30 20,999 図 30 20 39 適齢 20,499 図 31 30 20 39 30 20 30		4 015	2 160
受助手形、売掛金及び契約資産 853 669 その他 2、470 2、066 資別引金 △ 58 △ 39 洒動資産合計 16、351 20、999 固定資産 推物及び建物附属設備(純額) 4、455 5、604 土地 4、237 5、618 その他(純額) 791 656 有形固定資産 9、483 11、878 無形固定資産 9、483 11、878 無形固定資産 3、145 4、420 資別引金 △ 0 △ 33 投資その他の資産 3、145 4、4387 固定資産合計 3、145 4、4387 固定資産合計 3、144 4、387 固定資産合計 13、138 16、759 資産合計 29、489 37、759 資産合計 29、489 37、759 資産合計 29、489 37、759 資産合計 13、13 8 16、759 資産合計 13、13 8 16、759 資産合計 29、489 37、759 資産合計 13、13 8 16、759 資産合計 13 4 2、800 短期情入金 4、442 6、946 短期情入金 13 4 2、800 定注損失引当金 4、16 1、609 定注損失引当金 1、16 1、609 定注損失引当金 1、2 140 その他 3、5.63 3、433 流動負債 責労借金金 1、4.16 1、605 資を消費人金 1、2 140 その他 3、5.63 3、433 流動負債 責労債合計 10、918 16、972 固定負債 提別借入金 1、771 5、692 対験債合計 10、918 16、972 固定負債合計 5、231 6、119 負債合計 5、231 6、119 有益対策等 4、200 9、200 9 利益剩余金 5、697 5、697 利益利益(5、697 5、697 利益利益(5、697 5、697 利益利益(5、697 5、697 利益利益(5、697 5、697 利益(5、697 5、69			3, 168
#創資産		9,069	15 122
その他			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
管倒引当金 △ 58	0.4.1. 1.2. 1.		
満動資産合計 16,351 20,999 10定資産 20,999 10定資産 20,999 2	- ·-	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	,
固定資産 有形固定資産 建物及び建物附属設備(純額)			
## (## (## (## (## (## (## (##	v = 1712 • 1	16, 351	20, 999
建物及び建物附属設備(純額) 4,455 5,604 土地 4,237 5,618 その他(純額) 791 656 有形固定資産合計 9,483 11,878 無形固定資産の他の資産 3,145 4,420 その他 3,144 4,387 固定資産合計 3,144 4,387 固定資産合計 29,489 37,759 負債の部 3,144 4,387 減動負債 134 2,800 質好的 4,442 6,946 短期借入金 134 2,800 1年内返済予定の長期借入金 808 958 未払法人税等 541 1,085 賞与当金 1,416 1,669 受注損失引当金 12 140 その他 3,563 3,433 流動負債合計 10,918 16,972 固定負債 4,771 5,692 投資機能影労引当金 361 323 修繕引当金 76 91 その他 22 11 負債合計 5,231 6,119 負債合計 5,39 539 資本剩余金 5,697 5,697 利益組余金 5,697 5,697 村本会会 5,697 5,697 村本会会 5,697 5,697 大田本会会 5,697<			
土地 4,237 5,618 その他(純額) 791 656 有形固定資産分計 9,483 11,878 無形固定資産 510 493 投資その他の資産 3,145 4,420 資倒引当金 △ 0 △ 33 投資その他の資産合計 13,138 16,759 資産合計 29,489 37,759 資産合計 29,489 37,759 資産合計 29,489 37,759 資産合計 4,442 6,946 短期借入金 134 2,800 未払法人税等 541 1,085 賞与引当金 1,416 1,609 受法損失引当金 12 140 その他 3,563 3,433 流動負債合計 10,918 16,972 固定負債 4,771 5,692 長期借入金 4,771 5,692 その他 22 11 固定負債 4,771 5,692 その他 22 11 固定負債 5,231 6,119 負債合計 5,597 5,697 利益会会 5,697 5,697 利益会会会 5,697 5,697 利益会会会会 5,697 5,697 科索教会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会		4 455	F CO4
その他(純額) 791 656 有形固定資産合計 9,483 11,878 機資子の他の資産 3,145 4,420 その他 3,144 4,387 固定資産合計 13,138 16,759 資産合計 29,489 37,759 負債の部 3 4 減費者 4,442 6,946 短期借入金 134 2,800 1年内返済予定の長期借入金 808 958 未払法人税等 541 1,085 賞与引当金 1,416 1,609 受注損失引当金 12 140 その他 3,563 3,433 流動負債合計 10,918 16,972 固定負債 4,771 5,692 投資退職賦労引当金 361 323 修繕引当金 361 323 修繕引当金 76 91 その他 22 11 固定負債合計 5,231 6,119 負債合計 16,150 23,092 経資本金 5,697 5,697 利益東企業本会会 5,697 5,697 利益東全会 5,697 5,697 科本資本会会 5,697 5,697 財産金 8,500 9,820 自己株式 人1,479 人1,479 株主資本会等 5,697			*
#形固定資産合計 無形固定資産 その他 資倒引当金			
無形固定資産 投資その他の資産 その他			
投資その他の資産 その他の資産合計 3,145 4,420 負別当金 △ 0 △ 33 投資その他の資産合計 3,144 4,387 固定資産合計 13,138 16,759 負債の部 29,489 37,759 資債 4,442 6,946 短期借入金 134 2,800 1 年内返済予定の長期借入金 808 958 未払法人税等 541 1,685 賞与引当金 1,416 1,609 その他 3,563 3,433 流動負債合計 10,918 16,772 固定負債 4,771 5,692 役債退職賦労引当金 361 323 修繕引当金 76 91 その他 22 11 固定負債合計 5,231 6,119 経資合計 16,150 23,092 純資企の部 株主資本 539 539 核本和余金 5,697 5,697 1,479 人工,479 △ 1,479 △ 1,479 株主資本合計 13,258 14,578 評価・換算差額等 80 87 評価・換算差額等 80 87 評価・換算差額等 80 87 新株子物権 0 0 純資金合計 80 87 新株子物権 0 0 <			
その他 貸倒引当金 △ 0 △ 33 A 33 B 2 6 6 7 6 9 4,420 A 387 B 2 9,489 4,387 B 3,144 4,387 B 3,144 4,387 B 3,183 16,759 B 37,759 資産合計 負債の部 流動負債 買掛金 4,442 6,946 B 946 B 958 A 4 3 4 2 800 6,946 B 958 B 4 4 4 4 4 2 8 8 8 9 5 8 4 8 8 9 5 8 4 8 8 9 5 8 8 8 1 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8		510	493
貸倒引当金 投資その他の資産合計 点 0 点 33 投資をの他の資産合計 3,144 4,387 固定資産合計 13,138 16,759 資産合計 29,489 37,759 負債の部 流動負債 34 2,800 1年内返済予定の長期借入金 134 2,800 1年内返済予定の長期借入金 808 958 未払法人税等 541 1,685 貸与引当金 1,416 1,609 受注損失引当金 12 140 その他 3,563 3,433 海債債 4,771 5,692 役員退職慰労引当金 4,771 5,692 役員退職慰労引当金 361 323 修繕引当金 76 91 その他 22 11 固定負債合計 5,231 6,119 負債合計 16,150 23,092 純資産心部 5,597 5,697 利益剩余金 8,500 9,820 自己株式 人,479 人,479 株主資本合計 13,258 14,578 評価・換算差額等 80 87 新株子約権 0 0 純資産合計 13,338 <td< td=""><td>* '</td><td>2 145</td><td>4 490</td></td<>	* '	2 145	4 490
投資その他の資産合計 3,144 4,387 固定資産合計 13,138 16,759 資産合計 29,489 37,759 負債の部 3,144 2,809 流動負債 4,442 6,946 短期借入金 134 2,800 1 年内返済予定の長期借入金 808 958 未払法人税等 541 1,085 賞与引当金 1,416 1,609 受注損失引当金 12 140 その他 3,563 3,433 流動負債合計 10,918 16,972 固定負債 361 323 修繕引当金 361 323 修繕引当金 361 323 修繕引当金 76 91 その他 22 11 固定負債合計 5,231 6,119 負債合計 5,231 6,119 負債合計 5,697 5,697 利益配金 5,697 5,697 利益剩余金 5,697 5,697 利益剩余金 5,4749 人1,479 人1,479 株主資本合計 13,258 14,578 評価・換算差額等 80 87 評価・換算差額等 80 87 新株子豹権 0 0 純資産合計 80 87 新株子豹権 0			
固定資産合計 資産合計 負債の部 流動負債 買掛金 13,138 16,759 流動負債 買掛金 4,442 6,946 短期借入金 134 2,800 1年内返済予定の長期借入金 808 958 未払法人税等 541 1,685 賞与引当金 1,416 1,609 受注損失引当金 12 140 その他 3,563 3,433 流動負債合計 10,918 16,972 固定負債 4,771 5,692 役員退職賦労引当金 361 323 修繕引当金 76 91 その他 22 11 固定負債合計 5,231 6,119 負債合計 5,231 6,119 負債合計 5,697 5,697 純資產の部 8,500 9,820 利益剰余金 5,697 5,697 利益剰余金 8,500 9,820 村大79 人1,479 人1,479 株主資本合計 13,258 14,578 評価・換算差額等 80 87 新株子豹権 平価・換算差額等合計 80 87 新株子豹権 - 後の性有価証券評価差額金 80 87 新株子豹権 - 後の性有価証券評価を持足額等 0 0 純資産合計 13,338 14,666			
資産合計 負債の部 流動負債 買排金 短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 未払法人税等 賞与引当金 その他 見定負債 長期借入金 (表別者) 		-	
負債の部 流動負債 買掛金 4,442 6,946 短期借入金 134 2,800 1 年内返済予定の長期借入金 808 958 未払法人税等 541 1,085 賞与引当金 1,416 1,609 受注損失引当金 12 140 その他 3,563 3,433 流動負債合計 10,918 16,972 固定負債 4,771 5,692 役員退職財労引当金 361 323 修繕引当金 76 91 その他 22 11 固定負債合計 5,231 6,119 負債合計 5,231 6,119 負債合計 5,697 5,697 科金会会 5,697 5,697 利益剩余金 5,697 5,697 科金会会会 8,500 9,820 自己株式 △ 1,479 △ 1,479 株主資本合計 13,258 14,578 評価・換算差額等 80 87 評価・換算差額等合計 80 87 新株子約権 0 0 純資本会会会 30 0 企作 <td< td=""><td></td><td></td><td></td></td<>			
流動負債 買掛金 4,442 6,946 短期借入金 134 2,800 1年内返済予定の長期借入金 808 958 未払法人税等 541 1,085 質与引当金 1,416 1,609 受注損失引当金 12 140 その他 3,563 3,433 流動負債合計 10,918 16,972 固定負債 長期借入金 4,771 5,692 役員退職慰労引当金 361 323 修繕引当金 76 91 その他 22 11 固定負債合計 5,231 6,119 負債合計 5,231 6,119 負債合計 5,531 6,119 純資産の部 8,500 9,820 村養本組余金 3,509 5,697 利益剰余金 8,500 9,820 自己株式 人1,479 △1,479 株主資本合計 13,258 14,578 評価・換算差額等 80 87 評価・換算差額等合計 80 87 新株予約権 0 0 純資産合計 13,338 14,666		29, 489	37,759
関掛金 短期借入金 1 年内返済予定の長期借入金 未払法人税等 第与引当金 受注損失引当金 その他 その他 その他 表動負債合計 間定負債 長期借入金 役員退職慰労引当金 修繕引当金 その他 長期借入金 行の他 長期借入金 行の他 担定負債合計 も間定負債合計 も間定負債合計 も別差 その他 も別差 を必 を必 も別当金 その他 も別差 を必 も別当金 その他 も別差 を必 も別 も別 を必 も別 も別 を必 も別 も別 も別 も別 も別 も別 も別 も別 も別 も別 も別 も別 も別			
短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 1年内返済予定の長期借入金 未払法人税等 第541 1,085 賞与引当金 1,416 1,609 受注損失引当金 12 140 その他 3,563 3,433 流動負債合計 10,918 16,972 固定負債 長期借入金 4,771 5,692 役員退職慰労引当金 361 323 修繕引当金 76 91 その他 22 11 固定負債合計 5,231 6,119 負債合計 5,231 6,119 有債合計 6,119 有益合計 6,19		4 440	C 04C
1年内返済予定の長期借入金 808 958 未払法人税等 賞与引当金 1,416 1,085 質与引生金 1,416 1,609 受注損失引当金 3,563 3,433 流動負債合計 10,918 16,972 固定負債 長期借入金 4,771 5,692 役員退職慰労引当金 361 323 修繕引当金 76 91 その他 22 11 固定負債合計 5,231 6,119 負債合計 16,150 23,092 純資産の部 株主資本 5,697 5,697 利益剰余金 5,697 5,697 7,697 利益剰余金 8,500 9,820 自己株式 △1,479 △1,479 株主資本合計 13,258 14,578 評価・換算差額等 80 87 新株予約権 0 0 純資産合計 13,338 14,666			
未払法人税等 賞与引当金 541 1,085 賞与引当金 1,416 1,609 受注損失引当金 12 140 その他 3,563 3,433 流動負債合計 10,918 16,972 固定負債 長期借入金 4,771 5,692 役員退職慰労引当金 361 323 修繕引当金 76 91 その他 22 11 固定負債合計 5,231 6,119 負債合計 16,150 23,092 純資産の部 株主資本 資本金 5,697 5,697 利益剰余金 5,697 5,697 利益剰余金 8,500 9,820 自己株式 △ 1,479 △ 1,479 株主資本合計 評価・換算差額等 13,258 14,578 評価・換算差額等 80 87 新株予約権 総算会計 0 0 純資産合計 80 87 新株予約権 金 0 0 純資産合計 13,338 14,666			
賞与引当金1,4161,609受注損失引当金12140その他3,5633,433流動負債合計10,91816,972固定負債4,7715,692長期借入金4,7715,692役員退職慰労引当金361323修繕引当金7691その他2211固定負債合計5,2316,119負債合計16,15023,092純資産の部****株主資本金539539資本和余金5,6975,697利益剰余金8,5009,820自己株式△1,479△1,479株主資本合計13,25814,578評価・換算差額等8087評価・換算差額等合計8087新株予約権00純資産合計13,33814,666			
受注損失引当金12140その他3,5633,433流動負債合計10,91816,972固定負債 長期借入金 役員退職慰労引当金4,771 361 323 6榜請引当金 6榜請引当金 6房門 22 11 1固定負債合計 負債合計 (有) 16,150323 3092 3092 2002 2003 2004 2003 			
その他 流動負債合計3,5633,433流動負債合計10,91816,972固定負債 長期借入金 役員退職慰労引当金 			
流動負債合計10,91816,972固定負債 長期借入金 役員退職慰労引当金 修繕引当金 その他 目定負債合計 負債合計 負債合計 (資産の部 株主資本 資本金 資本金 資本和余金 自己株式 利益剰余金 自己株式 中国 財産 第四 中国 大の他有価証券評価差額金 評価・換算差額等合計 新株予約権 和 知 新株予約権 知 会 和 任期 中国<			
固定負債 長期借入金 役員退職慰労引当金 修繕引当金 その他 固定負債合計 負債合計 負債合計 投資産の部 株主資本 資本金 資本金 資本和余金 育本利余金 自己株式 大利益剰余金 自己株式 大部 第一・換算差額等 その他有価証券評価差額金 評価・換算差額等合計 新株予約権 極額 (22) 11 (5) 119 (6) 119 (6) 150 (7) 23, 092 (7) 23, 092 (8) 20 (9) 20 (1) 479 (1) 479	- ,—		
長期借入金 役員退職慰労引当金 修繕引当金 その他 目定負債合計 負債合計 資産の部 株主資本 資本金 資本和余金 自己株式 ・ 日之 資本会計 資本会計 資本会計 第一・換算差額等 子の他有価証券評価差額金 評価・換算差額等合計 新株予約権 純資産合計4,771 361 361 361 361 362 363 36,119 36,11		10, 918	10, 972
役員退職慰労引当金 修繕引当金 その他361 76 91 22 11固定負債合計 負債合計 負債合計 株主資本 資本金 資本剩余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 評価・換算差額等合計 新株予約権 純資産合計361 323 539 531 532 539 		4 771	F 602
修繕引当金 その他76 2291固定負債合計 負債合計 負債合計 (資本の部 株主資本 資本金 資本和余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 新株予約権 純資産合計539 539<			
その他 固定負債合計 負債合計2211負債合計5,2316,119純資産の部 株主資本 資本金 資本剰余金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 子の他有価証券評価差額金 評価・換算差額等合計 新株予約権 純資産合計5,697 5,697 5,697 4,479 人1,479 人1,479 13,258 80 87 80 13,338 87 14,666			
固定負債合計5,2316,119負債合計16,15023,092純資産の部 株主資本 資本金 資本剰余金 育本剰余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 評価・換算差額等合計539 539 539 5,697 8,500 13,258 13,258 80 87 87 80 87 87 87 87 86 87 87 86 87 87 86 87 87 88 88 89 87 80 87 86 87 87 88 88 89 <td></td> <td></td> <td></td>			
負債合計 純資産の部 株主資本 資本金 			
純資産の部株主資本資本金539539資本剰余金5,6975,697利益剰余金8,5009,820自己株式△1,479△1,479株主資本合計13,25814,578評価・換算差額等8087評価・換算差額等合計8087新株予約権00純資産合計13,33814,666			·
株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 評価・換算差額等合計539 539 5,697 名,697 公1,479 公1,479 公1,479 公1,479 公1,479本資産合計13,25814,578お8087新株予約権 純資産合計0013,33814,666		10, 130	23, 032
資本金 資本剰余金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計539 5,697 8,500 △1,479 △1,479株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 評価・換算差額等合計 新株予約権 純資産合計80 87 80 13,33887 87 13,338			
資本剰余金5,6975,697利益剰余金8,5009,820自己株式△1,479△1,479株主資本合計13,25814,578評価・換算差額等8087評価・換算差額等合計8087新株予約権00純資産合計13,33814,666		539	539
利益剰余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 新株予約権 純資産合計8,500 ム1,479 13,2589,820 ム1,479 13,25880 87 80 13,33887 87 13,338			
自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 評価・換算差額等合計公 1,479 13,258人 1,479 14,578その他有価証券評価差額金 評価・換算差額等合計80 87 8087 87 97 4 4 4 4 6 6 6 6 6 7 7 8 8 9 9 13,33814,666			
株主資本合計13,25814,578評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 評価・換算差額等合計8087新株予約権 純資産合計00純資産合計13,33814,666			
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 評価・換算差額等合計8087新株予約権 純資産合計0013,33814,666		-	
その他有価証券評価差額金8087評価・換算差額等合計8087新株予約権00純資産合計13,33814,666		10, 200	11,010
評価・換算差額等合計8087新株予約権00純資産合計13,33814,666		ρΩ	87
新株予約権00純資産合計13,33814,666			
純資産合計 13,338 14,666			
只识咫只生口司		-	
	只识咫月生口司	29, 489	31, 159

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	(🖾
	当第2四半期累計期間 (自 2021 年 10 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)
売上高	37, 831
売上原価	32, 230
売上総利益	5,600
販売費及び一般管理費	3,042
営業利益	2,558
営業外収益	2,000
受取配当金	3
為替差益	40
保険解約返戻金	46
その他	28
営業外収益合計	119
営業外費用	
支払利息	17
支払手数料	65
その他	23
営業外費用合計	106
経常利益	2,570
特別損失	2,010
関係会社株式評価損	71
減損損失	11
固定資産除却損	1
特別損失合計	84
税引前四半期純利益	2,486
法人税等	959
四半期純利益	1,526
	1, 520

(単位:百万円)

当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至2022年3月31日)

	工2022 07,01 円7
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2, 486
減価償却費	228
のれん償却額	7
減損損失	11
関係会社株式評価損	71
資産除去債務の増減額(△は減少)	29
賃倒引当金の増減額(△は減少)	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	192
受注損失引当金の増減額(△は減少)	128
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	\triangle 37
修繕引当金の増減額(△は減少)	14
受取利息及び受取配当金	\triangle 3
支払利息	17
保険解約返戻金	\triangle 46
為替差損益(△は益)	\triangle 39
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	\triangle 5, 795
棚卸資産の増減額(△は増加)	183
前払費用の増減額(△は増加)	369
仕入債務の増減額 (△は減少)	2, 503
未払金の増減額(△は減少)	168
前受金の増減額(△は減少)	△ 107
前受収益の増減額(△は減少)	$\stackrel{\frown}{\triangle}$ 229
その他	\triangle 23
小計	144
<u> </u>	
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 19
保険解約返戻金の受取額	46
法人税等の支払額	△ 427
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 252
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	\triangle 2,615
投資有価証券の取得による支出	\triangle 75
投資有価証券の売却による収入	51
敷金及び保証金の差入による支出	△ 868
短期貸付金の増減額(△は増加)	29
その他	$\triangle 473$
- 投資活動によるキャッシュ・フロー -	\triangle 3, 952
_	△ 3,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	0.000
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,666
長期借入れによる収入	1,500
長期借入金の返済による支出	\triangle 429
配当金の支払額	△ 392
財務活動によるキャッシュ・フロー	3, 344
現金及び現金同等物に係る換算差額 -	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 847
現金及び現金同等物の期首残高	4, 015
現金及び現金同等物の四半期末残高	3, 168
元亚从①元亚四寻彻》四十别个汉同	3, 108

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高が295百万円、売上原価が112百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ182百万円増加しております。また、期首利益剰余金は186百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書
	クラウド インテグレ ーション	クラウド サービス	ライセンス &プロダク ツ	計	(注) 1 (注) 2	計上額 (注) 3	
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	9, 299	6, 091	22, 432	37, 822	8	-	37, 831
その他の収益	_	-	_	-	_	-	_
外部顧客への売上高	9, 299	6, 091	22, 432	37, 822	8	-	37, 831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	ı	-	ı	_	-	_
計	9, 299	6, 091	22, 432	37, 822	8	_	37, 831
セグメント利益	1,676	988	937	3, 602	4	△ 1,047	2, 558

- (注) 1. セグメント利益の調整額のうち「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント であり、不動産賃貸等を含んでおります。
 - 2. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年5月18日開催の取締役会において株式分割の実施、2022年5月26 日開催の臨時株主総会において株式分割に伴う定款の一部変更をそれぞれ決議しまし た。それらに基づき、2022年6月3日付で株式分割の実施及び定款の一部を変更いた しました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めることを 目的としております。

2. 株式分割の概要

①分割の方法

2022年6月3日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録され た株主の所有する普通株式を、1株につき500株の割合をもって分割いたしま した。

②分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数

53,111 株

今回の株式分割により増加する株式数 26,502,389株

株式分割後の発行済株式総数

26,555,500 株

③株式分割の効力発生日

2022年6月3日

- 3. 株式分割に伴う定款の一部変更
 - ①変更の理由

上記の株式分割と、将来における事業規模の拡大に備え、機動的かつ柔軟な 資本政策の実行を可能にするため、2022年6月3日を効力発生日として、当社 定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

②変更の内容

変更の内容は以下の通りであります。

(下線部分変更)

現行定款	変更後定款					
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7万8000株</u> と する。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9673 万 2800 株</u> とする。					

③変更の日程

株主総会決議日 2022年5月26日 効力発生日 2022年6月3日

(自己株式の消却)

当社は、2022 年 5 月 18 日開催の取締役会において、会社法第 178 条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、下記のとおり消却を実施しました。

- 1. 自己株式の消却を行った理由 資本効率の向上および株主還元の明確化
- 2. 自己株式の消却の概要
 - ①消却した株式の種類 当社普通株式
 - ②消却した株式の総数 2,372,300株

(消却前の発行済み株式総数に対する割合 8.93%)

③消却日

2022年6月3日

3. 上記の消却後の発行済株式総数は、24,183,200株です。